

平成 28 年 度

大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

大 磯 町 監 査 委 員



磯 監 第 32 号
平成 29 年 8 月 23 日

大磯町長 中崎 久雄 様

大磯町監査委員 高野澤 均

大磯町監査委員 奥津 勝子

平成 28 年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定による平成 28 年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、政令で定める書類、並びに、同法第 241 条第 5 項の規定による平成 28 年度基金の運用状況について、審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 の 概 要	3
1	決 算 の 総 括	3
2	決 算 収 支	4
3	町 債 の 状 況	5
4	財政構造（普通会計）	6
5	一 般 会 計	10
(1)	決 算 収 支	10
(2)	歳 入	10
(3)	歳 出	21
6	特 別 会 計	30
(1)	国民健康保険事業特別会計	30
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険事業特別会計	37
(4)	下水道事業特別会計	41
7	実質収支に関する調書	44
8	財産に関する調書	46
(1)	公 有 財 産	46
(2)	物 品	47
(3)	債 権	47
(4)	基 金	48
9	基金の運用状況	49
第6	総 括 意 見	50
1	決 算 状 況	50
2	一 般 会 計	51
3	特 別 会 計	51
4	ま と め	52

- (注) 1 文中又は表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入とした。
- 2 比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「△」表示は負数、「－」表示は該当数値がないもの又は求められないもの、「P」表示はポイントである。

第1 審査の対象

平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりである。

1 歳入歳出決算

平成28年度大磯町一般会計歳入歳出決算

平成28年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度大磯町下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類（政令で定める書類）

平成28年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

平成28年度大磯町各会計別実質収支に関する調書

平成28年度大磯町財産に関する調書

3 平成28年度基金の運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月18日から平成29年8月18日まで

第3 審査の方法

平成28年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、政令で定める決算附属書類、基金の運用状況の審査は以下の点を主眼に行い、審査にあたっては、関係諸帳簿等との照合、関係職員からの説明の聴取、定期監査及び例月出納検査等の結果を参考にするなど慎重に行った。

- 1 歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに準拠して作成され、その計数は正確であったか。
- 2 予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
- 3 収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。

第4 審査の結果

- 1 決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類については、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。また、予算の執行については、歳入歳出ともに適正かつ効率的に行われていると認められた。
- 2 基金については、その目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 状 況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				
		歳 入 A	収入率	歳 出 B	執行率	差引額(A-B)
一 般 会 計	11,361,367,253	10,829,475,939	95.3	10,215,678,269	89.9	613,797,670
特 別 会 計	10,489,919,600	10,220,621,403	97.4	9,717,366,806	92.6	503,254,597
国民健康保険事業	4,684,077,000	4,699,474,125	100.3	4,467,409,915	95.4	232,064,210
後期高齢者医療	895,170,000	900,637,960	100.6	839,215,460	93.7	61,422,500
介護保険事業	3,032,667,000	2,903,997,568	95.8	2,751,642,917	90.7	152,354,651
下水道事業	1,878,005,600	1,716,511,750	91.4	1,659,098,514	88.3	57,413,236
合 計	21,851,286,853	21,050,097,342	96.3	19,933,045,075	91.2	1,117,052,267

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額 21,851,286,853 円に対し、歳入が 21,050,097,342 円、歳出が 19,933,045,075 円で、差引額は 1,117,052,267 円である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入・繰出金 2,052,197,878 円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は、歳入が 18,997,899,464 円、歳出が 17,880,847,197 円である。

純 計 決 算 額

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 額 (A-B)
	決 算 額	重 複 額	純 計 額 A	決 算 額	重 複 額	純 計 額 B	
一 般 会 計	10,829,475,939	195,091,718	10,634,384,221	10,215,678,269	1,857,106,160	8,358,572,109	2,275,812,112
特 別 会 計	10,220,621,403	1,857,106,160	8,363,515,243	9,717,366,806	195,091,718	9,522,275,088	△ 1,158,759,845
国民健康保険事業	4,699,474,125	454,400,429	4,245,073,696	4,467,409,915	111,399,767	4,356,010,148	△ 110,936,452
後期高齢者医療	900,637,960	415,503,431	485,134,529	839,215,460	9,498,773	829,716,687	△ 344,582,158
介護保険事業	2,903,997,568	437,055,300	2,466,942,268	2,751,642,917	27,342,649	2,724,300,268	△ 257,358,000
下水道事業	1,716,511,750	550,147,000	1,166,364,750	1,659,098,514	46,850,529	1,612,247,985	△ 445,883,235
合 計	21,050,097,342	2,052,197,878	18,997,899,464	19,933,045,075	2,052,197,878	17,880,847,197	1,117,052,267

2 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

決 算 収 支 年 度 別 比 較

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 A	21,050,097,342	20,893,538,986	156,558,356	0.7
一 般 会 計	10,829,475,939	11,106,058,991	△ 276,583,052	△ 2.5
特 別 会 計	10,220,621,403	9,787,479,995	433,141,408	4.4
歳 出 B	19,933,045,075	19,743,899,205	189,145,870	1.0
一 般 会 計	10,215,678,269	10,352,987,266	△ 137,308,997	△ 1.3
特 別 会 計	9,717,366,806	9,390,911,939	326,454,867	3.5
歳入歳出差引額(形式収支) C	1,117,052,267	1,149,639,781	△ 32,587,514	△ 2.8
一 般 会 計	613,797,670	753,071,725	△ 139,274,055	△ 18.5
特 別 会 計	503,254,597	396,568,056	106,686,541	26.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	120,525,598	169,651,013	△ 49,125,415	△ 29.0
一 般 会 計	120,144,982	168,804,413	△ 48,659,431	△ 28.8
特 別 会 計	380,616	846,600	△ 465,984	△ 55.0
実 質 収 支 (C-D) E	996,526,669	979,988,768	16,537,901	1.7
一 般 会 計	493,652,688	584,267,312	△ 90,614,624	△ 15.5
特 別 会 計	502,873,981	395,721,456	107,152,525	27.1
前年度実質収支 F	979,988,768	551,629,725	428,359,043	77.7
一 般 会 計	584,267,312	334,285,338	249,981,974	74.8
特 別 会 計	395,721,456	217,344,387	178,377,069	82.1
単 年 度 収 支 (E-F) G	16,537,901	428,359,043	△ 411,821,142	△ 96.1
一 般 会 計	△ 90,614,624	249,981,974	△ 340,596,598	△ 136.2
特 別 会 計	107,152,525	178,377,069	△ 71,224,544	△ 39.9

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は1,117,052,267円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源120,525,598円を差し引いた実質収支も996,526,669円の黒字である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、16,537,901円の黒字である。

3 町債の状況

町債の借入及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

町 債 残 高 状 況				
区 分	平成27年度末 借 入 残 高	平成28年度		平成28年度末 借 入 残 高
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	7,317,598,095	625,498,000	571,196,459	7,371,899,636
下水道事業特別会計	9,238,142,060	548,600,000	416,677,802	9,370,064,258
合 計	16,555,740,155	1,174,098,000	987,874,261	16,741,963,894

(単位:円)

一般会計及び下水道事業特別会計を合わせた平成 28 年度の町債借入額は 1,174,098,000 円で、元金償還額は 987,874,261 円である。

平成 28 年度末における町債残高は 16,741,963,894 円で、前年度末と比べ 186,223,739 円増加した。

町債残高の推移は、次表のとおりである。

町 債 残 高 の 推 移				
区 分	前年度末残高	平成28年度		当該年度末残高
		借 入 額	元金償還額	
平成28年度	16,555,740,155	1,174,098,000	987,874,261	16,741,963,894
平成27年度	16,386,034,150	1,083,200,000	913,493,995	16,555,740,155
平成26年度	16,264,453,021	1,076,300,000	954,718,871	16,386,034,150
平成25年度	15,877,785,061	1,382,000,000	995,332,040	16,264,453,021
平成24年度	15,362,227,208	1,687,800,000	1,172,242,147	15,877,785,061

(単位:円)

4 財政構造（普通会計）

普通会計からみた財政構造は、以下のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析など地方公共団体間の財政比較が行えるようにするために用いる地方財政統計上の会計である。なお、以下の数値は平成 28 年度地方財政状況調査表（平成 29 年 7 月 28 日現在）によるものである。

（1）歳入の構成

歳入決算額は 10,829,021 千円で、前年度と比べ 276,720 千円減少した。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・％）

区 分		平成28年度		平成27年度		増 減 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源		6,726,820	62.1	6,694,321	60.3	32,499	0.5
主なもの	地 方 税	4,941,211	45.6	4,968,061	44.7	△ 26,850	△ 0.5
	繰 入 金	543,069	5.0	453,303	4.1	89,766	19.8
	繰 越 金	753,072	7.0	771,936	7.0	△ 18,864	△ 2.4
	諸 収 入	171,465	1.6	187,263	1.7	△ 15,798	△ 8.4
依 存 財 源		4,102,201	37.9	4,411,420	39.7	△ 309,219	△ 7.0
主なもの	地方消費税交付金	471,212	4.4	530,920	4.8	△ 59,708	△ 11.3
	地方交付税	754,603	7.0	805,182	7.3	△ 50,579	△ 6.3
	国庫支出金	1,324,646	12.2	1,454,045	13.1	△ 129,399	△ 8.9
	県 支 出 金	738,443	6.8	779,952	7.0	△ 41,509	△ 5.3
	地 方 債	625,498	5.8	621,000	5.6	4,498	0.7
合 計		10,829,021	100.0	11,105,741	100.0	△ 276,720	△ 2.5

※自主財源とは、地方公共団体が自ら確保することができる収入をいい、依存財源とは国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。

自主財源は 6,726,820 千円で、前年度と比べ 32,499 千円（0.5％）増加した。これは主に、町税が 26,850 千円、繰越金が 18,864 千円、諸収入が 15,798 千円減少したものの、繰入金が 89,766 千円増加したことによるものである。

依存財源は 4,102,201 千円で、前年度と比べ 309,219 千円（7.0％）減少した。これは主に、国庫支出金が 129,399 千円、地方消費税交付金が 59,708 千円、地方交付税が 50,579 千円、県支出金が 41,509 千円減少したことによるものである。

歳入決算額に対する自主財源の割合は 62.1％で、前年度と比べ 1.8 ポイント高く

なり、依存財源の割合は 37.9%となった。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	7,835,262	72.4	7,928,978	71.4	△ 93,716	△ 1.2
臨時的収入	2,993,759	27.6	3,176,763	28.6	△ 183,004	△ 5.8
合 計	10,829,021	100.0	11,105,741	100.0	△ 276,720	△ 2.5

※経常的収入とは、毎年継続的かつ予定的に確保できる収入をいい、主なものは町税や地方消費税交付金である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づいた収入をいい、主なものは町債である。

経常的収入は 7,835,262 千円で、前年度と比べ 93,716 千円 (1.2%) 減少した。これは主に、地方消費税交付金が 59,708 千円、町税が 26,850 千円減少したことによるものである。

臨時的収入は 2,993,759 千円で、前年度と比べ 183,004 千円 (5.8%) 減少した。これは主に、繰入金が 89,766 千円増加となったが、国庫支出金が 186,370 千円、県支出金が 60,699 千円、寄附金が 28,452 千円減少したことによるものである。

歳入決算額に対する経常的収入の割合は 72.4%で、前年度と比べ 1.0 ポイント高くなり、臨時的収入の割合は 27.6%となった。

(2) 歳出の構成

歳出決算額は 10,215,223 千円で、前年度と比べ 137,446 千円減少した。

ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 的 経 費	7,541,401	73.8	7,239,409	69.9	301,992	4.2
人件費	2,098,148	20.5	2,043,509	19.7	54,639	2.7
扶助費	1,540,800	15.1	1,477,587	14.3	63,213	4.3
公債費	633,616	6.2	590,244	5.7	43,372	7.4
その他経費	3,268,837	32.0	3,128,069	30.2	140,768	4.5
臨 時 的 経 費	2,673,822	26.2	3,113,260	30.1	△ 439,438	△ 14.1
投資的経費	1,318,901	12.9	2,051,296	19.8	△ 732,395	△ 35.7
その他経費	1,354,921	13.3	1,061,964	10.3	292,957	27.6
(うち人件費)	5,996	0.1	22,238	0.2	△ 16,242	△ 73.0
合 計	10,215,223	100.0	10,352,669	100.0	△ 137,446	△ 1.3

※経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等である。
また、臨時的経費とは、財源の変動により支出を調整することが比較的容易にできる経費をいい、普通建設事業、積立金等である。

経常的経費は 7,541,401 千円で、前年度と比べ 301,992 千円 (4.2%) 増加した。
これは主に、扶助費が 63,213 千円、人件費が 54,639 千円、公債費が 43,372 円増加したことによるものである。

臨時的経費は 2,673,822 千円で、前年度に比べ 439,438 千円 (14.1%) 減少した。
これは主に、投資的経費が 732,395 千円減少したことによるものである。

歳出決算額に対する経常的経費の割合は 73.8%で、前年度と比べ 3.9 ポイント高くなり、臨時的経費の割合は 26.2%となった。

(3) 財政分析指標

主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政分析指標の推移

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財政力指数(単年度)	0.872	0.868	0.875	0.871	0.874
(3ヵ年平均)	0.872	0.871	0.873	0.875	0.881
実質収支比率	7.2%	8.5%	5.0%	4.8%	3.4%
経常収支比率	93.7% (87.2%)	89.5% (84.2%)	91.8% (85.9%)	93.3% (85.3%)	96.2% (87.3%)
実質公債費比率	4.2%	4.4%	5.5%	7.7%	9.3%

※財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があるとされる。

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模

※経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれる。一般的には80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。表中下段の()内数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率である。

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源) × 100

※実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、この指標が18%以上になると、地方債許可団体に移行するとされ、25%以上になると、財政健全化法の健全化団体となつて、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

財政力の強さを示す指標である財政力指数(3ヵ年平均)は、前年度より0.001ポイント高い0.872である。

決算の余剰を財政規模との比較で表す実質収支比率は、前年度より1.3ポイント低い7.2%である。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度より4.2ポイント高い93.7%である。なお、臨時財政対策債等を加えて算定した値は、前年度より3.0ポイント高い87.2%である。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表した指標である実質公債費比率は、前年度より0.2ポイント低い4.2%である。

5 一般会計

(1) 決算収支

一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		平成28年度	平成27年度
予 算 現 額		11,361,367,253	11,307,625,490
歳 入 総 額	A	10,829,475,939	11,106,058,991
歳 出 総 額	B	10,215,678,269	10,352,987,266
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	613,797,670	753,071,725
翌年度へ繰り越すべき財源	D	120,144,982	168,804,413
	継続費通次繰越額	93,789,941	35,433,000
	繰越明許費繰越額	9,492,948	120,872,960
	事故繰越し繰越額	16,862,093	12,498,453
実 質 収 支 (C-D)	E	493,652,688	584,267,312
前年度実質収支	F	584,267,312	334,285,338
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 90,614,624	249,981,974

歳入総額 10,829,475,939 円から歳出総額 10,215,678,269 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、613,797,670 円である。

この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、493,652,688 円で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 584,267,312 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 90,614,624 円の赤字である。

(2) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	比 率	
						C/A	C/B
28年度	11,361,367,253	11,183,419,504	10,829,475,939	13,895,347	340,048,218	95.3	96.8
27年度	11,307,625,490	11,453,199,763	11,106,058,991	17,676,216	329,464,556	98.2	97.0
増 減	53,741,763	△ 269,780,259	△ 276,583,052	△ 3,780,869	10,583,662	△ 2.9P	△ 0.2P

予算現額に対する収入率は 95.3%で、前年度と比べ 2.9 ポイント減少し、調定額に対する収入率は 96.8%で、こちらも 0.2 ポイント減少した。

収入済額は10,829,475,939円で、前年度に比べ276,583,052円(2.5%)減少した。これは主に、繰入金が89,911,371円増加したものの、地方消費税交付金が59,708,000円、地方交付税が50,579,000円、国庫支出金が130,697,178円減少したことによるものである。

不納欠損額は13,895,347円で、前年度と比べ3,780,869円減少した。これは主に、町税によるものである。

収入未済額は340,048,218円で、前年度と比べ10,583,662円増加した。これは主に、町税によるものである。

款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	比 率		構成比	対前年度 増減率
				C/A	C/B		
町 税	4,825,234,000	5,239,588,725	4,941,210,624	102.4	94.3	45.6	△ 0.5
地方譲与税	61,000,000	62,255,000	62,255,000	102.1	100.0	0.6	△ 1.2
利子割交付金	10,000,000	4,646,000	4,646,000	46.5	100.0	0.1	△ 48.3
配当割交付金	35,000,000	24,186,000	24,186,000	69.1	100.0	0.2	△ 30.4
株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	14,948,000	14,948,000	249.1	100.0	0.1	△ 60.0
地方消費税交付金	500,000,000	471,212,000	471,212,000	94.2	100.0	4.4	△ 11.2
ゴルフ場利用税交付金	27,500,000	28,628,746	28,628,746	104.1	100.0	0.3	0.7
自動車取得税交付金	19,500,000	27,073,000	27,073,000	138.8	100.0	0.2	16.3
地方特例交付金	17,500,000	21,776,000	21,776,000	124.4	100.0	0.2	11.6
地方交付税	680,000,000	754,603,000	754,603,000	111.0	100.0	7.0	△ 6.3
交通安全対策特別交付金	4,478,000	4,286,000	4,286,000	95.7	100.0	0.0	△ 14.2
分担金及び負担金	70,669,000	72,389,845	66,762,585	94.5	92.2	0.6	△ 16.1
使用料及び手数料	115,667,000	114,968,318	112,931,738	97.6	98.2	1.0	△ 1.3
国庫支出金	1,469,800,840	1,321,571,623	1,321,571,623	89.9	100.0	12.2	△ 9.0
県 支 出 金	778,602,000	738,253,106	738,253,106	94.8	100.0	6.8	△ 5.3
財 産 収 入	61,180,000	46,756,001	46,756,001	76.4	100.0	0.4	112.6
寄 付 金	7,085,000	7,920,911	7,920,911	111.8	100.0	0.1	△ 78.2
繰 入 金	465,673,000	543,548,842	543,548,842	116.7	100.0	5.0	19.8
繰 越 金	753,071,413	753,071,725	753,071,725	100.0	100.0	7.0	△ 2.4
諸 収 入	411,407,000	306,238,662	258,337,038	62.8	84.4	2.4	3.0
町 債	1,042,000,000	625,498,000	625,498,000	60.0	100.0	5.8	0.7
合 計	11,361,367,253	11,183,419,504	10,829,475,939	95.3	96.8	100.0	△ 2.5

歳入を構成する主なものは、町税が45.6%、国庫支出金が12.2%、地方交付税が7.0%、繰越金が7.0%、県支出金が6.8%、町債が5.8%である。

第1款 町 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	4,825,234,000	5,239,588,725	4,941,210,624	13,890,927	284,487,174	94.3
27年度	4,838,690,000	5,261,114,897	4,968,061,069	17,660,476	275,393,352	94.4
増 減	△ 13,456,000	△ 21,526,172	△ 26,850,445	△ 3,769,549	9,093,822	△ 0.1 P

収入済額は4,941,210,624円で、前年度に比べ26,850,445円(0.5%)減少した。
これは主に、町民税24,041,581円、入湯税16,748,250円が減少したことによるものである。

不納欠損額は13,890,927円で、前年度に比べ3,769,549円(21.3%)減少し、収入未済額は284,487,174円で、前年度に比べ9,093,822円(3.3%)増加した。

収入率は94.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなった。

町税の収納状況は、次表のとおりである。

町 税 収 納 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
町 民 税	2,454,435,915	49.6	2,478,477,496	49.9	△ 24,041,581	△ 1.0
個 人	2,313,985,015	46.8	2,297,598,996	46.2	16,386,019	0.7
法 人	140,450,900	2.8	180,878,500	3.6	△ 40,427,600	△ 22.4
固定資産税	2,290,356,896	46.4	2,282,108,548	46.0	8,248,348	0.4
固定資産税	2,289,586,196	46.3	2,281,316,348	45.9	8,269,848	0.4
国有資産等所在市町村交付金	770,700	0.0	792,200	0.0	△ 21,500	△ 2.7
軽自動車税	49,587,400	1.0	40,214,052	0.8	9,373,348	23.3
町たばこ税	146,830,413	3.0	150,512,723	3.0	△ 3,682,310	△ 2.4
入 湯 税	0	0.0	16,748,250	0.3	△ 16,748,250	△ 100.0
合 計	4,941,210,624	100.0	4,968,061,069	100.0	△ 26,850,445	△ 0.5

町民税

1 個 人

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
28年度	2,442,901,392	2,313,985,015	6,167,643	122,748,734	94.7	46.8
27年度	2,437,293,108	2,297,598,996	11,057,080	128,637,032	94.3	46.2
増 減	5,608,284	16,386,019	△ 4,889,437	△ 5,888,298	0.4 P	0.6

2 法 人

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
28年度	143,810,738	140,450,900	151,300	3,208,538	97.7	2.8
27年度	185,379,238	180,878,500	314,800	4,185,938	97.6	3.6
増 減	△ 41,568,500	△ 40,427,600	△ 163,500	△ 977,400	0.1 P	△ 0.8

固定資産税

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
28年度	2,455,063,082	2,290,356,896	7,411,784	157,294,402	93.3	46.4
27年度	2,429,461,378	2,282,108,548	6,198,048	141,154,782	93.9	45.9
増 減	25,601,704	8,248,348	1,213,736	16,139,620	△ 0.6 P	0.5

軽自動車税

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
28年度	50,983,100	49,587,400	160,200	1,235,500	97.3	1.0
27年度	41,720,200	40,214,052	90,548	1,415,600	96.4	0.8
増 減	9,262,900	9,373,348	69,652	△ 180,100	0.9 P	0.2

町たばこ税

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
28年度	146,830,413	146,830,413	0	0	100.0	3.0
27年度	150,512,723	150,512,723	0	0	100.0	3.0
増 減	△ 3,682,310	△ 3,682,310	0	0	0.0 P	0.0

入湯税

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
28年度	0	0	0	0	—	0.0
27年度	16,748,250	16,748,250	0	0	100.0	0.3
増 減	△ 16,748,250	△ 16,748,250	0	0	—	△ 0.3

収入済額の主なものは、町民税が 2,454,435,915 円、固定資産税が 2,290,356,896 円、町たばこ税が 146,830,413 円である。

町民税は、個人町民税が前年度に比べ 16,386,019 円 (0.7%) 増加したものの、法人町民税が 40,427,600 円 (22.4%) 減少した。不納欠損額は、前年度に比べ個人町民税が 4,889,437 円、法人町民税が 163,500 円減少した。収入未済額は、前年度に比べ個人町民税が 5,888,298 円、法人町民税が 977,400 円減少した。

固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金が 21,500 円 (2.7%) 減少したものの、8,248,348 円 (0.4%) 増加した。不納欠損額は、前年度に比べ 1,213,736 円増加し、収入未済額も 16,139,620 増加した。

軽自動車税は、税率変更などにより 9,373,348 円 (23.3%) 増加した。不納欠損額は、前年度に比べ 69,652 円増加したが、収入未済額は 180,100 減少した。

町たばこ税は 3,682,310 円 (2.4%) 減少し、入湯税は対象施設の営業休止により皆減した。

町税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分			
	調 定 額	収入済額	収 入 率		調 定 額	収入済額	収 入 率	
			28年度	27年度			28年度	27年度
町 民 税	2,453,889,160	2,426,978,401	98.9	99.0	132,822,970	27,457,514	20.7	24.8
個 人	2,314,264,360	2,287,854,401	98.9	98.9	128,637,032	26,130,614	20.3	24.9
法 人	139,624,800	139,124,000	99.6	99.5	4,185,938	1,326,900	31.7	22.6
固定資産税	2,313,908,300	2,259,487,800	97.6	97.4	141,154,782	30,869,096	21.9	31.1
固定資産税	2,313,137,600	2,258,717,100	97.6	97.4	141,154,782	30,869,096	21.9	31.1
国有資産等所在市町村交付金	770,700	770,700	100.0	100.0	—	—	—	—
軽自動車税	49,835,900	49,145,700	98.6	98.9	1,147,200	441,700	38.5	35.9
町たばこ税	146,830,413	146,830,413	100.0	100.0	—	—	—	—
入 湯 税	0	0	—	100.0	—	—	—	—
合 計	4,964,463,773	4,882,442,314	98.3	98.3	275,124,952	58,768,310	21.4	27.7

町税の現年課税分の収入率は98.3%で、前年度とほぼ同じである。

滞納繰越分の収入率は21.4%で、前年度に比べ6.3ポイント減少し、主なものは、固定資産税の収入率が前年度に比べ9.2ポイント減少したことによる。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	61,000,000	62,255,000	62,255,000	0	0	100.0
27年度	64,000,000	63,001,000	63,001,000	0	0	100.0
増 減	△ 3,000,000	△ 746,000	△ 746,000	0	0	0.0 P

地方譲与税は、自動車重量税及び地方揮発油税の一部を一定の基準により国が配分するもので、収入済額は62,255,000円で、前年度に比べ746,000円(1.2%)減少した。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	10,000,000	4,646,000	4,646,000	0	0	100.0
27年度	11,000,000	8,979,000	8,979,000	0	0	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 4,333,000	△ 4,333,000	0	0	0.0 P

利子割交付金は、預貯金等の利子にかかる県民税利子割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は4,646,000円で、前年度に比べ4,333,000円(48.3%)減少した。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	35,000,000	24,186,000	24,186,000	0	0	100.0
27年度	18,500,000	34,756,000	34,756,000	0	0	100.0
増 減	16,500,000	△ 10,570,000	△ 10,570,000	0	0	0.0 P

配当割交付金は、株式等の配当所得等にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は24,186,000円で、前年度に比べ10,570,000円(30.4%)減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	6,000,000	14,948,000	14,948,000	0	0	100.0
27年度	3,000,000	37,379,000	37,379,000	0	0	100.0
増 減	3,000,000	△ 22,431,000	△ 22,431,000	0	0	0.0 P

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は14,948,000円で、前年度に比べ22,431,000円(60.0%)減少した。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	500,000,000	471,212,000	471,212,000	0	0	100.0
27年度	415,000,000	530,920,000	530,920,000	0	0	100.0
増 減	85,000,000	△ 59,708,000	△ 59,708,000	0	0	0.0 P

地方消費税交付金は、地方消費税の1/2を人口と従業者数に応じて県が交付するもので、収入済額は471,212,000円で、前年度に比べ59,708,000円(11.2%)減少した。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	27,500,000	28,628,746	28,628,746	0	0	100.0
27年度	27,500,000	28,428,445	28,428,445	0	0	100.0
増 減	0	200,301	200,301	0	0	0.0 P

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場にかかる利用税の7/10を当該ゴ

ルフ場所在市町村に対して交付するもので、収入済額は 28,628,746 円で、前年度に比べ 200,301 円 (0.7%) 増加した。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	19,500,000	27,073,000	27,073,000	0	0	100.0
27年度	19,500,000	23,276,000	23,276,000	0	0	100.0
増 減	0	3,797,000	3,797,000	0	0	0.0 P

自動車取得税交付金は、自動車取得にかかる自動車取得税の一部を道路延長や面積に応じて県が交付するもので、収入済額は 27,073,000 円で、前年度に比べ 3,797,000 円 (16.3%) 増加した。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	17,500,000	21,776,000	21,776,000	0	0	100.0
27年度	20,000,000	19,506,000	19,506,000	0	0	100.0
増 減	△ 2,500,000	2,270,000	2,270,000	0	0	0.0 P

地方特例交付金は、住民税恒久減税による収入減の補てん財源として国が交付するもので、収入済額は 21,776,000 円で、前年度に比べ 2,270,000 円 (11.6%) 増加した。

第 10 款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	680,000,000	754,603,000	754,603,000	0	0	100.0
27年度	746,483,000	805,182,000	805,182,000	0	0	100.0
増 減	△ 66,483,000	△ 50,579,000	△ 50,579,000	0	0	0.0 P

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを行うことができるよう、所得税、法人税、酒税、消費税などの一部を国が交付する財源措置で、収入済額は 754,603,000 円で、前年度に比べ 50,579,000 円 (6.3%) 減少した。

地方交付税には普通交付税と普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付される特別交付税があり、収入済額のうち普通交付税は 640,103,000 円で、特別交付税は 114,500,000 円であった。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	4,478,000	4,286,000	4,286,000	0	0	100.0
27年度	4,556,000	4,996,000	4,996,000	0	0	100.0
増 減	△ 78,000	△ 710,000	△ 710,000	0	0	0.0 P

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入額を交通事故発生件数や人口等の割合で国が交付するもので、収入済額は 4,286,000 円で、前年度に比べ 710,000 円 (14.2%) 減少した。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	70,669,000	72,389,845	66,762,585	0	5,627,260	92.2
27年度	83,972,000	83,711,869	79,605,489	0	4,106,380	95.1
増 減	△ 13,303,000	△ 11,322,024	△ 12,842,904	0	1,520,880	△ 2.9 P

収入済額は 66,762,585 円で民生費負担金であり、前年度に比べ 12,842,904 円 (16.1%) 減少した。これは主に、保育園負担金等の児童福祉費負担金が 9,475,790 円、在宅当番医事業負担金が 2,350,000 円、夜間一次救急医療対策負担金が 1,598,000 円減少したことによるものである。収入済額の主なものは、保育園負担金 62,678,820 円である。

収入未済額は 5,627,260 円で、保育園負担金である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	115,667,000	114,968,318	112,931,738	4,420	2,032,160	98.2
27年度	107,560,000	116,042,118	114,415,258	15,740	1,611,120	98.6
増 減	8,107,000	△ 1,073,800	△ 1,483,520	△ 11,320	421,040	△ 0.4 P

収入済額は 112,931,738 円で、使用料が 87,352,088 円、手数料が 25,579,650 円であり、前年度に比べ 1,483,520 円 (1.3%) 減少した。これは主に、自転車駐車場使用料が 5,935,160 円増加したものの、幼稚園保育料等の幼稚園使用料が 6,459,970 円、清掃手数料が 891,200 円減少したことによるものである。

使用料の主なものは、自転車駐車場使用料 29,671,540 円、道路及び附属物占用料 14,216,358 円、幼稚園保育料 18,678,700 円、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳諸証明発行手数料 12,731,700 円、し尿・ごみ等の処理手数料 8,773,920 円である。

不納欠損額は 4,420 円で、し尿処理手数料である。

収入未済額は 2,032,160 円で、主なものは幼稚園保育料 1,519,000 円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	1,469,800,840	1,321,571,623	1,321,571,623	0	0	100.0
27年度	1,760,632,000	1,452,268,801	1,452,268,801	0	0	100.0
増 減	△ 290,831,160	△ 130,697,178	△ 130,697,178	0	0	0.0 P

収入済額は 1,321,571,623 円で、国庫負担金が 701,701,497 円、国庫補助金が 613,775,461 円、委託金が 6,094,665 円であり、前年度に比べ 130,697,178 円 (9.0%) 減少した。これは主に、循環型社会形成推進交付金が 115,056,000 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が 90,295,000 円増加したものの、社会資本整備総合交付金が 340,190,320 円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が 49,967,304 円減少したことによるものである。

国庫負担金の主なものは、自立支援給付費負担金 206,374,236 円、児童手当負担金 307,259,331 円、施設型給付費負担金 68,240,137 円、国庫補助金の主なものは、循環型社会形成推進交付金 274,349,000 円、社会資本整備総合交付金 140,450,840 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金 90,395,000 円、委託金の主なものは、国民年金事務費委託金 5,869,665 円である。

第 15 款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	778,602,000	738,253,106	738,253,106	0	0	100.0
27年度	789,552,000	779,628,450	779,628,450	0	0	100.0
増 減	△ 10,950,000	△ 41,375,344	△ 41,375,344	0	0	0.0 P

収入済額は 738,253,106 円で、県負担金が 369,218,303 円、県補助金が 274,853,828 円、委託金が 94,180,975 円であり、前年度に比べ 41,375,344 円 (5.3%) 減少した。これは主に、地域医療介護総合確保(介護分)補助金が 80,767,000 円増加したものの、安心こども交付金事業費補助金が 137,639,000 円減少したことによるものである。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定繰入金負担金 81,763,144 円、自立支援給付費負担金 113,484,574 円、児童手当負担金 69,072,831 円、県補助金の主なものは、地域医療介護総合確保(介護分)補助金 80,767,000 円、委託金の主なものは、県税徴収取扱費交付金 71,372,648 円である。

第16款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	61,180,000	46,756,001	46,756,001	0	0	100.0
27年度	45,467,000	21,996,252	21,996,252	0	0	100.0
増 減	15,713,000	24,759,749	24,759,749	0	0	0.0 P

収入済額は 46,756,001 円で、財産運用収入が 21,329,001 円、財産売払収入が 25,427,000 円であり、前年度に比べ 24,759,749 円 (112.6%) 増加した。これは主に、町有地売払収入が 25,427,000 円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、町有地売払収入 25,427,000 円、町有地貸付料 14,466,223 円である。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	7,085,000	7,920,911	7,920,911	0	0	100.0
27年度	6,853,000	36,371,758	36,371,758	0	0	100.0
増 減	232,000	△ 28,450,847	△ 28,450,847	0	0	0.0 P

収入済額は 7,920,911 円で、前年度に比べ 28,450,847 円 (78.2%) 減少した。これは主に、一般寄附金が 28,749,000 円減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 4,799,000 円、小学校費寄附金 2,100,000 円である。

第18款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	465,673,000	543,548,842	543,548,842	0	0	100.0
27年度	499,885,000	453,637,471	453,637,471	0	0	100.0
増 減	△ 34,212,000	89,911,371	89,911,371	0	0	0.0 P

収入済額は 543,548,842 円で、特別会計繰入金が 195,091,718 円、基金繰入金が 348,457,124 円であり、前年度に比べ 89,911,371 円 (19.8%) 増加した。これは主に、基金繰入金 29,565,716 円減少したが、国民健康保険事業特別会計繰入金 61,167,259 円、下水道事業特別会計繰入金 39,754,556 円増加したことによるものである。

特別会計繰入金の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰入金 111,399,767 円、下水道事業特別会計繰入金 46,850,529 円、基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 197,776,000 円、旧吉田茂邸再建基金繰入金 93,158,231 円である。

第19款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	753,071,413	753,071,725	753,071,725	0	0	100.0
27年度	771,935,490	771,935,828	771,935,828	0	0	100.0
増 減	△ 18,864,077	△ 18,864,103	△ 18,864,103	0	0	0.0 P

収入済額は753,071,725円で、前年度に比べ18,864,103円(2.4%)減少した。

繰越金には平成27年度から翌年度へ繰り越すべき財源168,804,413円が含まれているため、実質の前年度繰越金は584,267,312円である。

第20款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	411,407,000	306,238,662	258,337,038	0	47,901,624	84.4
27年度	236,540,000	299,068,874	250,715,170	0	48,353,704	83.8
増 減	174,867,000	7,169,788	7,621,868	0	△ 452,080	0.6 P

収入済額は258,337,038円で、前年度に比べ7,621,868円(3.0%)増加した。これは主に、ごみ処理広域化(仮称)リサイクルセンター分担金が23,789,687円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、勤労者生活資金預託金元金収入20,000,000円、中小企業対策資金預託金元金収入20,000,000円、市町村振興協会市町村交付金15,006,778円、古紙等売払収入12,576,023円、ごみ処理広域化し尿処理施設分担金48,829,444円、ごみ処理広域化(仮称)リサイクルセンター分担金31,720,549円、大磯港指定管理業務納付金64,128,060円である。

収入未済額は47,901,624円で、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入46,671,124円である。

第21款 町 債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
28年度	1,042,000,000	625,498,000	625,498,000	0	0	100.0
27年度	837,000,000	621,000,000	621,000,000	0	0	100.0
増 減	205,000,000	4,498,000	4,498,000	0	0	0.0 P

収入済額は625,498,000円で、ごみ処理広域化事業債110,100,000円、臨時財政対策債466,398,000円、国府中学校体育館改修事業債49,000,000円であり、前年度に比べ4,498,000円(0.7%)増加した。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
28年度	11,361,367,253	10,215,678,269	816,057,982	329,631,002	89.9
27年度	11,307,625,490	10,352,987,266	456,817,253	497,820,971	91.6
増 減	53,741,763	△ 137,308,997	359,240,729	△ 168,189,969	△ 1.7P

予算現額に対する執行率は89.9%で、前年度に比べ1.7ポイント減少した。

支出済額は10,215,678,269円で、前年度に比べ137,308,997円(1.3%)減少した。これは主に、民生費が185,003,117円、消防費が83,016,942円、公債費が43,371,190円増加となったが、総務費が190,599,549円、商工費が45,855,376円、土木費が170,997,319円、教育費が42,453,061円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は816,057,982円で、前年度に比べ359,240,729円増加した。翌年度繰越額の内訳は、継続費繰次繰越が680,516,941円、繰越明許費が115,082,948円、事故繰越しが20,458,093円である。

不用額は329,631,002円で、前年度に比べ168,189,969円減少した。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	対前年度 増減率
議 会 費	141,019,000	139,101,939	0	1,917,061	98.6	1.4	△ 4.0
総 務 費	1,759,092,000	1,692,337,972	2,510,000	64,244,028	96.2	16.6	△ 10.1
民 生 費	3,591,537,000	3,428,796,122	81,730,000	81,010,878	95.5	33.6	5.7
衛 生 費	1,997,571,000	1,292,273,799	680,516,941	24,780,260	64.7	12.6	△ 1.2
労 働 費	21,775,000	21,306,151	0	468,849	97.8	0.2	△ 0.3
農林水産業費	135,358,000	102,124,192	30,500,000	2,733,808	75.4	1.0	31.5
商 工 費	146,310,000	138,942,257	0	7,367,743	95.0	1.3	△ 24.8
土 木 費	1,195,187,053	1,110,130,953	20,458,093	64,598,007	92.9	10.9	△ 13.3
消 防 費	571,365,000	554,035,926	342,948	16,986,126	97.0	5.4	17.6
教 育 費	1,137,117,200	1,101,541,135	0	35,576,065	96.9	10.8	△ 3.7
災 害 復 旧 費	3,704,000	1,457,136	0	2,246,864	39.3	0.0	△ 59.1
公 債 費	635,249,000	633,615,484	0	1,633,516	99.7	6.2	7.3
諸 支 出 金	93,000	15,203	0	77,797	16.3	0.0	△ 72.7
予 備 費	25,990,000	0	0	25,990,000	0.0	0.0	—
合 計	11,361,367,253	10,215,678,269	816,057,982	329,631,002	89.9	100.0	△ 1.3

歳出の構成で高いものは、民生費 33.6%、総務費 16.6%、衛生費 12.6%、土木費 10.9%、教育費 10.8%である。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
28年度	141,019,000	139,101,939	0	1,917,061	98.6
27年度	148,229,000	144,967,240	0	3,261,760	97.8
比 較	△ 7,210,000	△ 5,865,301	0	△ 1,344,699	0.8 P

支出済額は 139,101,939 円で、前年度に比べ 5,865,301 円 (4.0%) 減少した。これは主に、議員共済会負担金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、議員及び事務局職員の人件費、議会運営及び議員活動などの経費である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
28年度	1,759,092,000	1,692,337,972	2,510,000	64,244,028	96.2
27年度	1,968,972,000	1,882,937,521	15,200,000	70,834,479	95.6
比 較	△ 209,880,000	△ 190,599,549	△ 12,690,000	△ 6,590,451	0.6 P

支出済額は 1,692,337,972 円で、前年度に比べ 190,599,549 円 (10.1%) 減少した。これは主に、基金積立金が 190,134,300 円、本庁舎等維持管理事業が 92,583,140 円、町税徴収事務事業が 36,246,563 円、自転車駐車場解体事業が 36,781,560 円増加したが、自転車駐車場整備事業が 444,268,720 円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 2,510,000 円で、個人番号交付事務事業 2,510,000 円を繰越明許費で繰り越したものである。

総務費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
総務管理費	1,266,575,000	1,237,528,341	29,046,659	1,042,692,970	194,835,371
徴 税 費	187,292,000	173,310,185	13,981,815	135,625,679	37,684,506
戸籍住民基本台帳費	84,042,000	73,858,230	7,673,770	75,151,710	△ 1,293,480
選 挙 費	38,857,000	35,435,833	3,421,167	33,715,130	1,720,703
統計調査費	1,694,000	1,150,830	543,170	11,574,707	△ 10,423,877
監査委員費	20,926,000	20,732,834	193,166	18,882,823	1,850,011
地域協働費	159,706,000	150,321,719	9,384,281	565,294,502	△ 414,972,783
合 計	1,759,092,000	1,692,337,972	64,244,028	1,882,937,521	△ 190,599,549

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総務管理費 財政調整基金積立金 378,687,000 円、公共施設整備基金積立金 100,150,000 円、本庁舎建設基金積立金 100,000,000 円、町村情報システム共同運営事業 68,350,574 円

徴 税 費 町税徴収事務事業 62,317,671 円 (うち償還金 58,859,544 円)

庁 舎 費 本庁舎等維持管理事業 138,088,018 円

地域協働費 自転車駐車場解体事業 37,893,960 円

第3款 民 生 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
28年度	3,591,537,000	3,428,796,122	81,730,000	81,010,878	95.5
27年度	3,407,656,000	3,243,793,005	97,773,000	66,089,995	95.2
比 較	183,881,000	185,003,117	△ 16,043,000	14,920,883	0.3 P

支出済額は 3,428,796,122 円で、前年度に比べ 185,003,117 円 (5.7%) 増加した。これは主に、待機児童対策事業が 170,739,00 円減少したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業が 77,149,203 円、地域密着型サービス介護施設等整備事業が 80,767,000 円、国民健康保険事業特別会計繰出金が 89,656,206 円、後期高齢者医療特別会計繰出金が 55,675,249 円、子ども・子育て支援新制度運営事業が 63,626,757 円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 81,730,000 円で、臨時福祉給付金経済対策分給付事業 81,730,000 円を繰越明許費で繰り越したものである。

民生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
社会福祉費	2,467,296,000	2,327,111,118	58,454,882	2,010,436,989	316,674,129
児童福祉費	1,124,141,000	1,101,585,004	22,555,996	1,233,356,016	△ 131,771,012
災害救助費	100,000	100,000	0	0	100,000
合 計	3,591,537,000	3,428,796,122	81,010,878	3,243,793,005	185,003,117

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

社会福祉費 障害者医療費助成事業 170,400,178 円 (うち 168,330,844 円は扶助費)、自立支援給付事業 456,301,650 円 (うち 448,216,361 円は自立支援給付費)、地域生活支援等事業 47,044,646 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 77,248,983 円、地域密着型サービス介護施設等整備事業 80,767,000 円、国民健康保険事業特別会計等への繰出金 1,306,959,160 円

児童福祉費 小児医療費助成事業 78,493,791 円、子ども・子育て支援新制度運営

事業 324, 979, 550 円、児童手当等支給事業 444, 709, 847 円

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
28年度	1,997,571,000	1,292,273,799	680,516,941	24,780,260	64.7
27年度	1,452,415,000	1,307,494,959	836,000	144,084,041	90.0
比 較	545,156,000	△ 15,221,160	679,680,941	△ 119,303,781	△ 25.3 P

支出済額は1,292,273,799円で、前年度に比べ15,221,160円(1.2%)減少した。これは主に、(仮称)リサイクルセンター整備事業が360,642,649円増加したが、ごみ処理施設等解体事業が355,852,224円、ごみ処理広域化整備事業が40,400,490円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は680,516,941円で、継続費である(仮称)リサイクルセンター整備事業680,516,941円を継続費通次繰越で繰り越したものである。

衛生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
保健衛生費	256,845,000	245,209,419	11,635,581	225,449,907	19,759,512
清 掃 費	1,740,726,000	1,047,064,380	13,144,679	1,082,045,052	△ 34,980,672
合 計	1,997,571,000	1,292,273,799	24,780,260	1,307,494,959	△ 15,221,160

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保健衛生費 救急医療事業 15,406,382円、妊娠出産前支援事業 13,767,663円、予防接種事業 74,666,737円、がん検診推進事業 27,379,949円

清 掃 費 ごみ収集運搬事業 222,717,600円、ごみ処理事業 57,133,278円、ごみ処理広域化運営事業 67,297,533円、(仮称)リサイクルセンター整備事業 440,925,649円、し尿収集運搬事業 41,854,320円、し尿処理事業 59,882,913円、し尿処理施設維持整備事業 42,228,000円

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
28年度	21,775,000	21,306,151	0	468,849	97.8
27年度	21,775,000	21,359,714	0	415,286	98.1
比 較	0	△ 53,563	0	53,563	△ 0.3 P

支出済額は21,306,151円で、前年度に比べ53,563円(0.3%)減少した。

支出済額の主なものは、勤労者金融対策・生活資金預託事業 20,000,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
28年度	135,358,000	102,124,192	30,500,000	2,733,808	75.4
27年度	80,435,000	77,635,715	0	2,799,285	96.5
比 較	54,923,000	24,488,477	30,500,000	△ 65,477	△ 21.1 P

支出済額は102,124,192円で、前年度に比べ24,488,477円(31.5%)増加した。これは主に、農業振興普及事業が2,840,286円、鳥獣対策事業が2,130,512円、農業用水路整備事業が24,486,840円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は30,500,000円で、農業用水路整備事業30,500,000円を繰越明許費で繰り越したものである。

農林水産業費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
農 業 費	134,398,000	101,331,268	2,566,732	76,804,924	24,526,344
林 業 費	54,000	52,074	1,926	53,000	△ 926
水産業費	906,000	740,850	165,150	777,791	△ 36,941
合 計	135,358,000	102,124,192	2,733,808	77,635,715	24,488,477

支出済額の主なものは、農業委員活動事務事業4,327,153円、農業振興普及事業3,665,992円、鳥獣対策事業3,374,545円、農地活用推進事業3,065,616円、農業用水路整備事業24,486,840円である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
28年度	146,310,000	138,942,257	0	7,367,743	95.0
27年度	200,060,800	184,797,633	0	15,263,167	92.4
比 較	△ 53,750,800	△ 45,855,376	0	△ 7,895,424	2.6 P

支出済額は138,942,257円で、前年度に比べ45,855,376円(24.8%)減少した。これは主に、プレミアム商品券発行事業が24,979,304円、新たな観光の核づくり事業が9,537,098円、町営照ヶ崎プール整備事業が7,894,800円減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業金融対策資金預託事業20,000,000円、観光振興対策事業18,961,987円、海水浴場振興事業17,480,191円、ポートハウスてるがさき管理運営事業17,392,491円である。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
28年度	1,195,187,053	1,110,130,953	20,458,093	64,598,007	92.9
27年度	1,449,257,690	1,281,128,272	39,575,053	128,554,365	88.4
比 較	△ 254,070,637	△ 170,997,319	△ 19,116,960	△ 63,956,358	4.5 P

支出済額は1,110,130,953円で、前年度に比べ170,997,319円(13.3%)減少した。
これは主に、幹線23号線整備事業が18,594,360円、道路ストック定期点検事業が18,327,384円、国府本郷西小磯1号線整備事業が34,871,896円、幹線27号線整備事業が63,054,440円、公園トイレ改修事業が12,233,080円、下水道事業特別会計繰出金が42,756,000円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は20,458,093円で、国府本郷西小磯1号線整備事業13,718,893円、都市計画決定事業6,739,200円を事故繰越しで繰り越したものである。

土木費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
土木管理費	94,026,000	91,304,774	2,721,226	84,176,467	7,128,307
道路橋りょう費	242,858,053	201,813,669	27,325,491	323,297,949	△ 121,484,280
河 川 費	37,560,000	19,209,782	18,350,218	15,258,540	3,951,242
都市計画費	754,824,000	733,683,252	14,401,548	788,495,829	△ 54,812,577
住 宅 費	495,000	164,893	330,107	295,471	△ 130,578
港 湾 費	65,424,000	63,954,583	1,469,417	69,604,016	△ 5,649,433
合 計	1,195,187,053	1,110,130,953	64,598,007	1,281,128,272	△ 170,997,319

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

道路橋りょう費 道路維持運営事務事業33,598,256円、橋りょう長寿命化修繕事業31,134,175円、狭あい道路整備事業39,636,114円、国府本郷西小磯1号線整備事業25,160,630円

河 川 費 河川総務運営事務事業11,356,567円

都市計画費 都市交通推進事業19,712,104円(うち19,206,258円は生活交通確保対策事業補助金)、公園運営事務事業20,241,282円、運動公園維持管理事業22,513,934円(うち21,752,000円は管理委託料)、運動公園長寿命化対策事業28,036,800円、下水道事業特別会計繰出金550,147,000円

港 湾 費 大磯港指定管理事務事業41,313,765円(うち12,777,998円は管理委託料)

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
28年度	571,365,000	554,035,926	342,948	16,986,126	97.0
27年度	476,961,000	471,018,984	0	5,942,016	98.8
比 較	94,404,000	83,016,942	342,948	11,044,110	△ 1.8 P

支出済額は554,035,926円で、前年度に比べ83,016,942円(17.6%)増加した。これは主に、消防救急無線整備事業が44,821,235円減少したものの、消防庁舎アスベスト対策事業が31,838,400円、消防指令センター共同整備事業が88,988,052円増加したことによるものである。

翌年度繰越額342,948円は、消防指令センター共同整備事業342,948円を繰越明許費で繰り越したものである。

支出済額の主なものは、消防庁舎アスベスト対策事業31,838,400円、消防指令センター共同整備事業88,988,052円、消防団運営事業14,583,955円、小型動力ポンプ付積載車購入事業17,245,160円である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
28年度	1,137,117,200	1,101,541,135	0	35,576,065	96.9
27年度	1,481,659,000	1,143,994,196	303,433,200	34,231,604	77.2
比 較	△ 344,541,800	△ 42,453,061	△ 303,433,200	1,344,461	19.7 P

支出済額は1,101,541,135円で、前年度に比べ42,453,061円(3.7%)減少した。これは主に、国府中学校体育館等改修事業が33,822,800円、郷土資料館リニューアル事業が47,362,853円、旧吉田邸維持管理事業が54,870,689円増加したが、大磯小学校グラウンド改修事業が45,910,800円、幼稚園施設整備事業が25,790,400円、旧吉田茂邸再建事業が100,489,793円減少したことによるものである。

教育費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	202,329,400	196,824,030	5,505,370	196,827,808	△ 3,778
小学校費	125,329,000	120,428,086	4,900,914	179,715,734	△ 59,287,648
中学校費	178,596,800	171,390,208	7,206,592	135,825,419	35,564,789
幼稚園費	156,924,000	152,651,236	4,272,764	181,009,214	△ 28,357,978
社会教育費	463,285,000	450,198,914	13,086,086	440,308,098	9,890,816
保健体育費	10,653,000	10,048,661	604,339	10,307,923	△ 259,262
合 計	1,137,117,200	1,101,541,135	35,576,065	1,143,994,196	△ 42,453,061

支出済額の主なものは、次のとおりである。（職員給与を除く。）

教育総務費 学校教育指導振興事業 10,763,042 円、健康管理事業 10,567,773 円、支援教育推進事業 23,579,324 円（うち 23,222,180 円は臨時雇賃金）
 小学校費 学校施設・設備維持事業 33,071,676 円、学校給食運営事業 13,870,311 円（うち 10,774,240 円は臨時雇賃金）
 中学校費 学校施設・設備維持事業 18,622,945 円、国府中学校体育館等改修事業 91,166,800 円、学校給食運営事業 33,337,387 円
 幼稚園費 幼稚園運営事業 33,929,754 円（うち 26,654,470 円は臨時雇賃金）、私立幼稚園就園補助事業 9,767,000 円（全額私立幼稚園就園補助金）
 社会教育費 図書館運営事業 15,953,199 円（うち 13,531,590 円は臨時雇賃金）、図書館資料整備事業 9,810,439 円、郷土資料館維持管理事業 9,216,624 円、旧吉田茂邸維持管理事業 54,870,689 円、郷土資料館リニューアル事業 73,906,139 円、旧吉田茂邸再建事業 174,233,680 円
 保健体育費 町体育協会育成補助事業 2,042,000 円、施設開放管理運営事業 3,647,128 円

第 11 款 災害復旧費

（単位：円・％）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
28年度	3,704,000	1,457,136	0	2,246,864	39.3
27年度	5,425,000	3,560,004	0	1,864,996	65.6
比 較	△ 1,721,000	△ 2,102,868	0	381,868	△ 26.3 P

支出済額は 1,457,136 円で、前年度に比べ 2,102,868 円（59.1％）減少した。

災害復旧費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

項 目 別 執 行 状 況					
区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
農林水産施設災害復旧費	900,000	0	900,000	237,600	△ 237,600
公共土木施設災害復旧費	2,204,000	1,457,136	746,864	3,322,404	△ 1,865,268
その他公共施設災害復旧費	600,000	0	600,000	0	0
合 計	3,704,000	1,457,136	2,246,864	3,560,004	△ 2,102,868

支出済額は公共土木施設災害復旧費 1,457,136 円で、主なものは台風 9 号により被災した河川等の復旧によるものである。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
28年度	635,249,000	633,615,484	0	1,633,516	99.7
27年度	591,732,000	590,244,294	0	1,487,706	99.7
比 較	43,517,000	43,371,190	0	145,810	0.0 P

支出済額は633,615,484円で、前年度に比べ43,371,190円(7.3%)増加した。

支出済額の内訳は、町債償還元金を財務省他6借入先に571,196,459円、町債に対する利子を財務省他6借入先に62,419,025円償還したものである。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
28年度	93,000	15,203	0	77,797	16.3
27年度	64,000	55,729	0	8,271	87.1
比 較	29,000	△ 40,526	0	69,526	△ 70.8 P

支出済額は15,203円で、前年度に比べ40,526円(72.7%)減少した。

第14款 予 備 費

(単位:円・%)

区 分	予算額 A	充 用 額 B	予算現額	不 用 額	執行率 B/A
28年度	30,000,000	4,010,000	25,990,000	25,990,000	13.4
27年度	30,000,000	7,016,000	22,984,000	22,984,000	23.4
比 較	0	△ 3,006,000	3,006,000	3,006,000	△ 10.0 P

予備費の他科目への充用額は4,010,000円で、充当先は社会福祉施設費505,000円、常備消防費2,484,000円、非常備消防費117,000円、河川災害復旧費904,000円である。

6 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		平成28年度	平成27年度
予 算 現 額		4,684,077,000	4,557,289,000
歳 入 総 額	A	4,699,474,125	4,670,996,345
歳 出 総 額	B	4,467,409,915	4,456,739,839
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	232,064,210	214,256,506
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	232,064,210	214,256,506
前年度実質収支	F	214,256,506	102,246,200
単 年 度 収 支 (E-F)	G	17,807,704	112,010,306

歳入総額 4,699,474,125 円から歳出総額 4,467,409,915 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、232,064,210 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 214,256,506 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 17,807,704 円の黒字である。

イ 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	比 率	
						C/A	C/B
28年度	4,684,077,000	4,925,904,241	4,699,474,125	27,565,505	198,864,611	100.3	95.4
27年度	4,557,289,000	4,920,123,549	4,670,996,345	30,481,596	218,645,608	102.5	94.9
増 減	126,788,000	5,780,692	28,477,780	△ 2,916,091	△ 19,780,997	△ 2.2P	0.5P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	4,684,077,000	—	4,557,289,000	—	126,788,000	2.8
調 定 額	4,925,904,241	—	4,920,123,549	—	5,780,692	0.1
収入済額	4,699,474,125	100.0	4,670,996,345	100.0	28,477,780	0.6
国民健康保険税	923,816,292	19.7	943,847,006	20.2	△ 20,030,714	△ 2.1
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫支出金	687,562,603	14.6	721,471,985	15.4	△ 33,909,382	△ 4.7
療養給付費交付金	62,863,398	1.3	106,172,680	2.3	△ 43,309,282	△ 40.8
前期高齢者交付金	1,228,044,363	26.1	1,289,695,934	27.6	△ 61,651,571	△ 4.8
県支出金	215,077,204	4.6	227,558,233	4.9	△ 12,481,029	△ 5.5
共同事業交付金	858,330,490	18.3	869,775,376	18.6	△ 11,444,886	△ 1.3
財産収入	767	0.0	11,910	0.0	△ 11,143	△ 93.6
繰入金	504,400,429	10.7	404,744,223	8.7	99,656,206	24.6
繰越金	214,256,506	4.6	102,246,200	2.2	112,010,306	109.5
諸収入	5,122,073	0.1	5,472,798	0.1	△ 350,725	△ 6.4
不納欠損額	27,565,505	—	30,481,596	—	△ 2,916,091	—
収入未済額	198,864,611	—	218,645,608	—	△ 19,780,997	—
収入率	95.4	—	94.9	—	0.5	—

予算現額に対する収入率は 100.3%で、前年度に比べ 2.2 ポイント減少し、調定額に対する収入率は 95.4%で、0.5 ポイント増加した。

収入済額は 4,699,474,125 円で、前年度に比べ 28,477,780 円 (0.6%) 増加した。これは主に、国民健康保険税が 20,030,714 円、国庫支出金が 33,909,382 円、療養給付費交付金が 43,309,282 円、前期高齢者交付金が 61,651,571 円減少したものの、繰入金が 99,656,206 円、繰越金が 112,010,306 円増加したことによるものである。

不納欠損額は 27,565,505 円で、前年度に比べ 2,916,091 円減少し、収入未済額は 198,864,611 円で、前年度に比べ 19,780,997 円減少した。不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税である。

歳入を構成する主なものは、前期高齢者交付金が 26.1%、国民健康保険税が 19.7%、共同事業交付金が 18.3%、国庫支出金が 14.6%、繰入金が 10.7%である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分 596,856,354 円、国庫支出金の一般療養給付費負担金 385,712,950 円、前期高齢者交付金 1,228,044,363 円、共同事業交付金の保険財政共同安定化事業交付金 779,393,520 円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					28年度	27年度
現年課税分	933,356,700	871,966,296	0	61,390,404	93.4	93.6
滞納繰越分	216,889,708	51,849,996	27,565,505	137,474,207	23.9	21.3
合 計	1,150,246,408	923,816,292	27,565,505	198,864,611	80.3	79.1

収入率は80.3%で、前年度に比べ1.2ポイント増加したが、現年課税分の収入率は0.2ポイント減少した。

なお、依然として国民健康保険税の収入率は、個人町民税の収入率を下回っている。

ウ 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
28年度	4,684,077,000	4,467,409,915	0	216,667,085	95.4
27年度	4,557,289,000	4,456,739,839	0	100,549,161	97.8
増 減	126,788,000	10,670,076	0	116,117,924	△ 2.4P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度						平成27年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	39,130,000	36,815,539	0	2,314,461	94.1	0.8	41,644,728	△ 11.6
保険給付費	2,843,673,000	2,637,731,125	0	205,941,875	92.8	59.0	2,714,953,658	△ 2.8
後期高齢者 支援金等	498,832,000	498,824,612	0	7,388	100.0	11.2	516,867,927	△ 3.5
前期高齢者 納付金等	368,000	364,562	0	3,438	99.1	0.0	355,199	2.6
老人保健拠出金	20,000	14,681	0	5,319	73.4	0.0	18,685	△ 21.4
介護納付金	182,142,000	182,141,600	0	400	100.0	4.1	192,776,591	△ 5.5
共同事業拠出金	871,491,000	870,770,110	0	720,890	99.9	19.5	872,740,006	△ 0.2
保健事業費	28,064,000	22,844,692	0	5,219,308	81.4	0.5	21,786,757	4.9
基金積立金	50,019,000	50,000,767	0	18,233	100.0	1.1	40,011,910	25.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	168,337,000	167,902,227	0	434,773	99.7	3.8	55,584,378	202.1
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	4,684,077,000	4,467,409,915	0	216,667,085	95.4	100.0	4,456,739,839	0.2

予算現額に対する執行率は95.4%で、前年度に比べ2.4ポイント減少した。

支出済額は4,467,409,915円で、前年度に比べ10,670,076円(0.2%)増加した。これは主に、保険給付費が77,222,533円、後期高齢者支援金等が18,043,315円、介護納付金が10,634,991円減少したものの、基金積立金が9,988,857円、諸支出金が112,317,849円(うち国庫支出金等返還金50,578,482円、一般会計繰出金61,167,259円)増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保険給付費 一般被保険者療養給付費 2,237,208,423円、退職被保険者等療養給付費 50,304,577円、一般被保険者高額療養費 296,822,446円

後期高齢者支援金等 後期高齢者支援金 498,789,240円

介護納付金 介護納付金 182,141,600円

共同事業拠出金 高額医療費共同事業医療費拠出金 85,429,469円、保険財政共同安定化事業拠出金 785,340,004円

保健事業費 財政調整基金積立金 50,000,000円

諸支出金 国庫支出金等返還金 52,661,504円、一般会計繰出金 111,399,767円

不用額は216,667,085円で、前年度に比べ116,117,924円増加した。

歳出総額の74.3%を保険給付費と後期高齢者支援金等、介護給付金が占めており、保険給付費及び給付件数は減少しているものの、一人当たりの保険給付費は増加している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		平成28年度	平成27年度
予 算 現 額		895,170,000	799,637,000
歳 入 総 額	A	900,637,960	804,997,526
歳 出 総 額	B	839,215,460	766,565,813
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	61,422,500	38,431,713
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	61,422,500	38,431,713
前年度実質収支	F	38,431,713	32,105,589
単 年 度 収 支 (E-F)	G	22,990,787	6,326,124

歳入総額 900,637,960 円から歳出総額 839,215,460 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、61,422,500 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 38,431,713 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 22,990,787 円の黒字である。

イ 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	比 率	
						C/A	C/B
28年度	895,170,000	910,425,558	900,637,960	2,293,570	7,494,028	100.6	98.9
27年度	799,637,000	813,973,116	804,997,526	2,417,160	6,558,430	100.7	98.9
増 減	95,533,000	96,452,442	95,640,434	△ 123,590	935,598	△ 0.1P	0.0P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予 算 現 額	895,170,000	—	799,637,000	—	95,533,000	11.9
調 定 額	910,425,558	—	813,973,116	—	96,452,442	11.8
収 入 済 額	900,637,960	100.0	804,997,526	100.0	95,640,434	11.9
保 険 料	441,234,452	49.0	407,203,340	50.6	34,031,112	8.4
繰 入 金	415,503,431	46.1	359,828,182	44.7	55,675,249	15.5
繰 越 金	38,431,713	4.3	32,105,589	4.0	6,326,124	19.7
諸 収 入	5,468,364	0.6	5,860,415	0.7	△ 392,051	△ 6.7
不納欠損額	2,293,570	—	2,417,160	—	△ 123,590	—
収入未済額	7,494,028	—	6,558,430	—	935,598	—
収入率	98.9	—	98.9	—	0.0	—

予算現額に対する収入率は 100.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少し、調定額に対する収入率は 98.9%で、ほぼ同じである。

収入済額は 900,637,960 円で、前年度に比べ 95,640,434 円 (11.9%) 増加した。これは主に、保険料が 34,031,112 円、一般会計繰入金が 55,675,249 円増加したことによるものである。

不納欠損額は 2,293,570 円で、前年度に比べ 123,590 円減少し、収入未済額は 7,494,028 円で、前年度と比べ 935,598 円増加した。不納欠損額及び収入未済額は、保険料である。

歳入を構成する主なものは、保険料が 49.0%、繰入金が 46.1%である。

収入済額の主なものは、保険料の後期高齢者医療保険料 (現年度分) 439,377,932 円、一般会計繰入金 415,503,431 円である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					28年度	27年度
現年課税分	443,784,490	439,377,932	0	4,406,558	99.0	99.4
滞納繰越分	7,237,560	1,856,520	2,293,570	3,087,470	25.7	14.4
合 計	451,022,050	441,234,452	2,293,570	7,494,028	97.8	97.8

収入率は 97.8%で、前年度とほぼ同じであるが、現年課税分の収入率は 0.4 ポイント減少した。

ウ 歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
28年度	895,170,000	839,215,460	0	55,954,540	93.7
27年度	799,637,000	766,565,813	0	33,071,187	95.9
増 減	95,533,000	72,649,647	0	22,883,353	△ 2.2P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度						平成27年度	比較 増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	
総 務 費	18,374,000	17,423,655	0	950,345	94.8	2.1	10,640,705	63.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	865,000,000	811,395,012	0	53,604,988	93.8	96.7	749,049,299	8.3
諸支出金	10,795,000	10,396,793	0	398,207	96.3	1.2	6,875,809	51.2
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	895,170,000	839,215,460	0	55,954,540	93.7	100.0	766,565,813	9.5

予算現額に対する執行率は93.7%で、前年度に比べ2.2ポイント減少した。

支出済額は839,215,460円で、前年度に比べ72,649,647円(9.5%)増加した。

これは主に、保険料納付金を含む後期高齢者医療広域連合への納付金が62,345,713円増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金811,395,012円である。不用額は55,954,540円で、前年度と比べ22,883,353円増加した。

歳出総額の96.7%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めている。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 決算収支

介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		平成28年度	平成27年度
予 算 現 額		3,032,667,000	2,924,395,000
歳 入 総 額	A	2,903,997,568	2,835,305,556
歳 出 総 額	B	2,751,642,917	2,759,122,848
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	152,354,651	76,182,708
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	152,354,651	76,182,708
前年度実質収支	F	76,182,708	55,896,625
単 年 度 収 支 (E-F)	G	76,171,943	20,286,083

歳入総額 2,903,997,568 円から歳出総額 2,751,642,917 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、152,354,651 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 76,182,708 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 76,171,943 円の黒字である。

イ 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	比 率	
						C/A	C/B
28年度	3,032,667,000	2,920,405,990	2,903,997,568	4,585,762	11,822,660	95.8	99.4
27年度	2,924,395,000	2,852,229,756	2,835,305,556	3,166,813	13,757,387	97.0	99.4
増 減	108,272,000	68,176,234	68,692,012	1,418,949	△ 1,934,727	△ 1.2P	0.0P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予 算 現 額	3,032,667,000	—	2,924,395,000	—	108,272,000	3.7
調 定 額	2,920,405,990	—	2,852,229,756	—	68,176,234	2.4
収 入 済 額	2,903,997,568	100.0	2,835,305,556	100.0	68,692,012	2.4
保 険 料	730,609,215	25.2	709,651,295	25.0	20,957,920	3.0
使用料及び手数料	496,800	0.0	426,600	0.0	70,200	16.5
国 庫 支 出 金	552,981,771	19.0	542,010,004	19.1	10,971,767	2.0
支払基金交付金	725,152,845	25.0	715,786,506	25.3	9,366,339	1.3
県 支 出 金	381,174,964	13.1	382,692,982	13.5	△ 1,518,018	△ 0.4
財 産 収 入	7,266	0.0	3,469	0.0	3,797	109.5
繰 入 金	437,244,976	15.1	428,677,700	15.1	8,567,276	2.0
繰 越 金	76,182,708	2.6	55,896,625	2.0	20,286,083	36.3
諸 収 入	147,023	0.0	160,375	0.0	△ 13,352	△ 8.3
不納欠損額	4,585,762	—	3,166,813	—	1,418,949	—
収入未済額	11,822,660	—	13,757,387	—	△ 1,934,727	—
収入率	99.4	—	99.4	—	0.0	—

予算現額に対する収入率は95.8%で、前年度に比べ1.2ポイント減少し、調定額に対する収入率は99.4%で、ほぼ同じである。

収入済額は2,903,997,568円で、前年度に比べ68,692,012円(2.4%)増加した。これは主に、保険料が20,957,920円、国庫支出金が10,971,767円、繰越金が20,286,083円増加したことによるものである。

不納欠損額は4,585,762円で、前年度に比べ1,418,949円増加し、収入未済額は11,822,660円で、前年度に比べ1,934,727円減少した。

歳入を構成する主なものは、保険料が25.2%、支払基金交付金が25.0%、国庫支出金が19.1%、繰入金が15.1%、県支出金13.1%である。

収入済額の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料(現年度分)728,321,975円、国庫支出金の介護給付費負担金(現年度分)470,178,101円、支払基金交付金の介護給付費交付金(現年度分)720,436,000円、県支出金の県負担金(現年度分)373,670,629円、一般会計繰入金437,055,300円である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					28年度	27年度
現年課税分	733,360,250	728,321,975	0	5,038,275	99.3	99.4
滞納繰越分	13,388,052	2,287,240	4,585,762	6,515,050	17.1	14.4
合 計	746,748,302	730,609,215	4,585,762	11,553,325	97.8	97.8

収入率は 97.8%で、前年度とほぼ同じであるが、現年課税分の収入率は 0.1 ポイント減少した。

ウ 歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
28年度	3,032,667,000	2,751,642,917	0	281,024,083	90.7
27年度	2,924,395,000	2,759,122,848	0	165,272,152	94.3
増 減	108,272,000	△ 7,479,931	0	115,751,931	△ 3.6P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度						平成27年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	70,289,000	64,964,098	0	5,324,902	92.4	2.4	75,235,842	△ 13.7
保険給付費	2,816,326,000	2,546,351,648	0	269,974,352	90.4	92.5	2,537,727,780	0.3
地域支援事業費	44,232,000	41,724,023	0	2,507,977	94.3	1.5	34,864,737	19.7
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
基金積立金	51,538,000	51,537,266	0	734	100.0	1.9	43,059,469	19.7
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	48,280,000	47,065,882	0	1,214,118	97.5	1.7	68,235,020	△ 31.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	3,032,667,000	2,751,642,917	0	281,024,083	90.7	100.0	2,759,122,848	△ 0.3

予算現額に対する執行率は 90.7%で、前年度に比べ 3.6 ポイント減少した。

支出済額は 2,751,642,917 円で、前年度に比べ 7,479,931 円 (0.3%) 減少した。これは主に、諸支出金の一般会計繰出金が 15,315,318 円増加したが、同 国庫支出金等返還金が 36,010,946 円減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保険給付費 居宅介護サービス給付費 1,081,373,619 円、地域密着型介護サービス給付費 249,843,312 円、施設介護サービス給付費 801,289,640 円、居宅介護サービス計画給付費 124,780,103 円、介護予防サービス給付費 110,575,396 円、高額介護サービス費 59,881,196 円、特定入所者介護サービス費 74,202,186 円

基金積立金 介護保険給付費支払基金積立金 51,530,000 円

諸支出金 一般会計繰出金 27,342,649 円

不用額は 281,024,083 円で、前年度と比べ 115,751,931 円増加した。

歳出総額の 92.5%を保険給付費が占めており、保険給付費及び給付件数は毎年増加している。

また、要支援・要介護認定者数は、平成 28 年度末現在 1,755 人で増加している。

(4) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

下水道事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		平成28年度	平成27年度
予 算 現 額		1,878,005,600	1,745,524,760
歳 入 総 額	A	1,716,511,750	1,476,180,568
歳 出 総 額	B	1,659,098,514	1,408,483,439
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	57,413,236	67,697,129
翌年度へ繰り越すべき財源	D	380,616	846,000
	継続費通次繰越額	0	846,000
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	380,616	0
実 質 収 支 (C-D)	E	57,032,620	66,851,129
前年度実質収支	F	66,851,129	27,095,973
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 9,818,509	39,755,156

歳入総額 1,716,511,750 円から歳出総額 1,659,098,514 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、57,413,236 円である。

この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 57,032,620 円で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 66,851,129 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 9,818,509 円の赤字である。

イ 歳 入

下水道事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	比 率	
						C/A	C/B
28年度	1,878,005,600	1,721,560,025	1,716,511,750	231,352	4,816,923	91.4	99.7
27年度	1,745,524,760	1,482,245,171	1,476,180,568	1,325,588	4,739,015	84.6	99.6
増 減	132,480,840	239,314,854	240,331,182	△ 1,094,236	77,908	6.8P	0.1P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予 算 現 額	1,878,005,600	—	1,745,524,760	—	132,480,840	7.6
調 定 額	1,721,560,025	—	1,482,245,171	—	239,314,854	16.1
収 入 済 額	1,716,511,750	100.0	1,476,180,568	100.0	240,331,182	16.3
分担金及び負担金	24,053,840	1.4	35,468,190	2.4	△ 11,414,350	△ 32.2
使用料及び手数料	232,013,152	13.5	209,105,537	14.2	22,907,615	11.0
国 庫 支 出 金	293,950,000	17.1	140,250,000	9.5	153,700,000	109.6
繰 入 金	550,147,000	32.1	592,903,000	40.2	△ 42,756,000	△ 7.2
繰 越 金	67,697,129	3.9	27,268,733	1.8	40,428,396	148.3
諸 収 入	50,629	0.0	8,985,108	0.6	△ 8,934,479	△ 99.4
町 債	548,600,000	32.0	462,200,000	31.3	86,400,000	18.7
不納欠損額	231,352	—	1,325,588	—	△ 1,094,236	—
収入未済額	4,816,923	—	4,739,015	—	77,908	—
収入率	99.7	—	99.6	—	0.1	—

予算現額に対する収入率は91.4%で、前年度に比べ6.8ポイント増加し、調定額に対する収入率は99.7%で、こちらも0.1ポイント増加した。

収入済額は1,716,511,750円で、前年度に比べ240,331,182円(16.3%)増加した。これは主に、繰入金が42,756,000円減少したものの、下水道使用料が22,936,615円、国庫補助金が153,700,000円、町債が86,400,000円増加したことによるものである。

不納欠損額は231,352円で、前年度に比べ1,094,236円減少し、収入未済額は4,816,923円で、前年度に比べ77,908円増加した。

歳入を構成する主なものは、繰入金が32.1%、町債が32.0%、国庫支出金が17.1%、使用料及び手数料が13.5%である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料の下水道使用料231,620,152円、国庫支出金の社会資本整備総合交付金293,950,000円、一般会計繰入金550,147,000円、町債548,600,000円である。

町債の内訳は、公共下水道事業債536,000,000円、流域下水道事業債9,200,000円、公営企業会計適用債3,400,000円である。

下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道受益者負担金及び使用料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					28年度	27年度
受益者負担金	27,935,860	24,053,840	188,580	3,693,440	86.1	87.7
使用料	232,786,407	231,620,152	42,772	1,123,483	99.5	99.5
合 計	260,722,267	255,673,992	231,352	4,816,923	98.1	97.6

受益者負担金の収入率は86.1%で、前年度に比べ1.6ポイント減少し、使用料は前年度とほぼ同じである。

ウ 歳 出

下水道事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
28年度	1,878,005,600	1,659,098,514	22,130,616	196,776,470	88.3
27年度	1,745,524,760	1,408,483,439	64,846,600	272,194,721	80.7
増 減	132,480,840	250,615,075	△ 42,715,984	△ 75,418,251	7.6P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度						平成27年度	比較 増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	
総 務 費	173,751,000	146,210,452	0	27,540,548	84.1	8.8	182,245,659	△ 19.8
事 業 費	1,055,742,600	867,576,094	22,130,616	166,035,890	82.2	52.3	632,869,659	37.1
災害復旧費	200,000	0	0	200,000	0.0	0.0	0	—
公 債 費	599,461,000	598,461,439	0	999,561	99.8	36.1	586,272,148	2.1
諸支出金	46,851,000	46,850,529	0	471	100.0	2.8	7,095,973	560.2
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	1,878,005,600	1,659,098,514	22,130,616	196,776,470	88.3	100.0	1,408,483,439	17.8

予算現額に対する執行率は88.3%で、前年度と比べ7.6ポイント増加した。

支出済額は1,659,098,514円で、前年度に比べ250,615,075円(17.8%)増加した。これは主に、事業費(建設費)が234,706,435円、諸支出金(一般会計繰出金)が39,754,556円増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総 務 費 公共下水道維持管理事業 107,506,126 円

事 業 費 公共下水道整備事業 858,276,094 円 (うち工事請負費は715,567,620 円、委託料は95,756,580 円)

公 債 費 下水道債に対する償還元金 416,677,802 円、下水道債に対する償還利子 181,783,637 円

諸支出金 一般会計繰出金 46,850,529 円

翌年度繰越額 22,130,616 円は、公共下水道整備事業の雨水管整備工事に係る工事請負費及び設計監理委託料の事故繰越しで繰り越したものである。

歳出総額の 52.3%を建設事業費が占めており、公債費も含めると 88.4%となる。なお、下水道共用開始区域面積は 424.73ha となり、前年度と比べ 10.93ha 増加した。なお、共用開始面積は、第 4 期事業認可区域 548.00ha に対し 77.5%である。

7 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を、政令に基づいて決算とともに調製された実質収支に関する調書でみると、その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計実質収支

(単位:円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C A - B	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支額 C - D
一般会計	10,829,475,939	10,215,678,269	613,797,670	120,144,982	493,652,688.0
特別会計	10,220,621,403	9,717,366,806	503,254,597	380,616	502,873,981
国民健康保険事業	4,699,474,125	4,467,409,915	232,064,210	0	232,064,210.0
後期高齢者医療	900,637,960	839,215,460	61,422,500	0	61,422,500.0
介護保険事業	2,903,997,568	2,751,642,917	152,354,651	0	152,354,651.0
下水道事業	1,716,511,750	1,659,098,514	57,413,236	380,616	57,032,620.0
合 計	21,050,097,342	19,933,045,075	1,117,052,267	120,525,598	996,526,669

8 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

（１）公有財産

土地、建物、山林、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区 分	単位	平成27年度末 現 在 高	平成28年度			平成28年度末 現 在 高
			増	減	計	
土 地	㎡	804,202	461	845	△ 384	803,818
行政財産	㎡	498,051	0	382	△ 382	497,669
普通財産	㎡	306,151	461	463	△ 2	306,149
うち山林	㎡	13,396	0	0	0	13,396
建 物	㎡	64,344	859	995	△ 136	64,208
行政財産	㎡	63,624	859	995	△ 136	63,488
普通財産	㎡	720	0	0	0	720
有価証券	円	11,480,000	0	0	0	11,480,000
出資による権利	円	38,592,000	0	0	0	38,592,000

ア 土地、建物及び山林

土地は 803,818 ㎡で、町営住宅跡地等の売却になどにより、前年度に比べ 384 ㎡減少した。

建物は 64,208 ㎡（延面積計）で、旧吉田茂邸の完成などによる増加や駅前東自転車駐車場の解体などによる減少により、前年度に比べ 136 ㎡減少した。

山林は面積が 13,396 ㎡、立木の推定蓄積量 760 ㎡で、年度内の増減はない。

イ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 11,480,000 円で、決算年度中の増減はない。

ウ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 38,592,000 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物 品

重要物品（1件100万円以上）は169点で、旧吉田茂邸の調度品作成などにより、前年度に比べ34点増加した。

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況

(単位:点)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度			平成28年度末 現 在 高
		増	減	計	
いす 類	0	19	0	19	19
テーブル類	0	3	0	3	3
箱・保管庫類	19	0	0	0	19
棚 類	2	0	0	0	2
寝 具 類	0	1	0	1	1
ちゅう房用機械類	8	1	0	1	9
事務用機器類	3	2	0	2	5
光学機器類	2	0	0	0	2
医療機器類	11	0	0	0	11
農林水産業機器類	1	0	0	0	1
工作機械器具類	2	0	0	0	2
土木建設用機械器具類	1	0	0	0	1
動力利用機械器具類	12	2	0	2	14
その他機械器具類	14	0	0	0	14
普通乗用自動車類	2	0	0	0	2
小型乗用自動車類	2	0	0	0	2
普通貨物自動車類	2	0	0	0	2
小型貨物自動車類	3	0	0	0	3
軽自動車類	2	1	0	1	3
特殊用途自動車類	32	3	2	1	33
雑器具類2	5	0	0	0	5
書 画 類	4	2	0	2	6
工芸品類	3	0	0	0	3
その他美術品類	0	2	0	2	2
プログラム・システム類	1	0	0	0	1
教授用類6	4	0	0	0	4
合 計	135	36	2	34	169

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は303,280,451円で、前年度に比べ17,584,508円増加した。これは、特別徴収町民税が17,896,508円増加し、住宅新築資金等貸付金が312,000円減少したことによるものである。

(4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、町民会館建設基金ほか 15 件 2,864,861,858 円で、前年度に比べ 266,244,112 円増加した。なお、旧吉田茂邸再建基金は事業終了に伴い平成 28 年 12 月 20 日に廃止し、残高を旧吉田茂邸整備活性化等基金に積み立てた。

基金の増加額は 700,837,912 円で、新規積立てによるものが 700,670,462 円で、運用利子の積立によるものが 167,450 円である。

新規積立ての主なものは、公共施設整備基金 100,150,000 円、本庁舎建設基金 100,000,000 円、旧吉田茂邸整備活性化等基金 13,412,895 円及び平成 28 年度新たに設置された子ども基金 5,200,000 円である。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基 金 の 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度			平成28年度末 現在高
		増	減	計	
町民会館建設基金	141,388,303	10,798	0	10,798	141,399,101
土地開発基金	973,623,570	15,203	0	15,203	973,638,773
現金	265,449,449	15,203	0	15,203	265,464,652
貸付金	708,174,121	0	0	0	708,174,121
財政調整基金	631,642,747	378,711,925	197,776,000	180,935,925	812,578,672
国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
公共施設整備基金	110,661,472	100,162,033	32,198,840	67,963,193	178,624,665
みどり基金	87,529,920	1,011,748	0	1,011,748	88,541,668
国民健康保険財政調整基金	101,057,147	50,000,767	50,000,000	767	101,057,914
減債基金	410,464	4	0	4	410,468
地域福祉基金	90,677,167	320,463	0	320,463	90,997,630
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	69,466,776	22,173	0	22,173	69,488,949
本庁舎建設基金	127,025,133	100,014,300	0	100,014,300	227,039,433
介護保険給付費支払基金	43,141,476	51,537,266	189,676	51,347,590	94,489,066
歴史的建造物等整備基金	2,075,439	402,353	0	402,353	2,477,792
旧吉田茂邸再建基金	129,104,729	502	129,105,231	△ 129,104,729	0
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,773,985	2,125	302,400	△ 300,275	10,473,710
旧吉田茂邸整備活性化等基金	77,039,418	13,426,242	25,021,653	△ 11,595,411	65,444,007
子ども基金	0	5,200,010	0	5,200,010	5,200,010
合 計	2,598,617,746	700,837,912	434,593,800	266,244,112	2,864,861,858

9 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金で、その運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

決算年度末現在高は973,638,773円であり、年度中での貸し付けは行われなかった。
なお、現金の増加は運用利子である。

(2) 国民健康保険高額医療費貸付基金

決算年度末現在高は3,000,000円であり、年度中での貸し付けは行われなかった。

定 額 基 金 の 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度			平成28年度末 現 在 高
		増	減	計	
土地開発基金	973,623,570	15,203	0	15,203	973,638,773
現金	265,449,449	15,203	0	15,203	265,464,652
貸付金	708,174,121	0	0	0	708,174,121
国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

第6 総括意見

平成28年度大磯町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況にかかる決算審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 決算状況

一般会計及び特別会計の平成28年度当初予算は202億4,100万円で、これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた総計予算額は218億5,128万余円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が210億5,009万余円で、歳出が199億3,304万余円となり、前年度に比べ歳入では1億5,655万余円（0.7%）、歳出では1億8,914万余円（1.0%）増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、11億1,705万余円で、前年度に比べ3,258万余円減少した。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は9億9,652万余円の黒字となり、実質収支から前年度からの実質収支を差し引いた単年度収支も1,653万余円の黒字となった。

普通会計における決算状況を財政分析指標でみると、財政力指数は過去3ヵ年平均で0.872と前年度に比べ0.001ポイント上昇し、単年度では0.004ポイント上昇しており、やや改善している。経常収支比率は93.7%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇し、財政の硬直化が進んでいる。実質収支比率は7.2%で、前年度に比べ1.3ポイント減少しているが、依然として余剰金が多く発生している状況である。

歳入を財源別にみると、自主財源は67億2,682万余円で、前年度に比べ3,249万余円（0.5%）増加した。これは国民健康保険事業特別会計などからの繰入金が増加したため、自主財源の根幹をなす町税は減少している。依存財源は41億220万余円で、前年度と比べ3億921万余円（7.0%）減少した。これは国庫支出金や地方消費税交付金、地方交付税等が減少したため、主に投資的事業の財源である国庫支出金の社会資本整備総合交付金の減少によるものである。

これらを合わせた歳入総額は、108億2,902万余円で、前年度に比べ2億7,672万余円（2.5%）減少し、自主財源の割合は62.1%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

歳出を経常的経費と臨時的経費別でみると、経常的経費は75億4,140万余円で、前年度に比べ3億199万余円（4.2%）増加した。これは扶助費や人件費、公債費などの増加によるものである。臨時的経費は26億7,382万余円で、前年度に比べ4億3,943万余円（14.1%）減少した。これは、自転車駐車場整備事業や町道整備事業、旧吉田茂邸再建事業などの投資的経費の減少によるものである。

これらを合わせた歳出総額は、102億1,522万余円で、前年度に比べ1億3,744万余円（1.3%）減少し、経常的経費の割合は73.8%となり、前年度に比べ3.9ポイントの上昇

となった。

基金の運用状況については、定額運用基金にあつては適正な運用がなされており、年度中での貸し付けはなかった。また、他の基金についても、低金利のなか効果的に運用がなされており、今後も基金の適切かつ効率的な運用に努めていただきたい。

2 一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は108億2,947万余円で、前年度に比べ2億7,658万余円（2.5%）減少し、歳出総額は102億1,567万余円で、前年度に比べ1億3,730万余円（1.3%）減少した。実質収支は4億9,365万余円の黒字となったが、単年度収支では9,061万余円の赤字となった。

歳入では、根幹をなす町税の収入率が94.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下し、収入未済額は909万余円（3.3%）と増加した。これまでも収入率の向上に取り組まれてきているところではあるが、今後においても一層の収納対策に努められたい。

一方、歳出では、予算現額に対する執行率が89.9%で、前年度に比べ1.7ポイント低下し、未執行額は11億4,568万余円となった。この中には継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの翌年度繰越額8億1,605万余円が含まれており、不用額としては3億2,963万余円で、前年度に比べ1億6,818万余円減少した。

3 特別会計

特別会計についてみると、4特別会計の歳入総額は102億2,062万余円で、前年度に比べ、4億3,314万余円（4.4%）増加し、歳出総額は97億1,736万余円で、前年度に比べ3億2,645万余円（3.5%）増加した。実質収支は5億287万余円の黒字で、単年度収支も1億715万余円の黒字となった。

国民健康保険事業特別会計においては、歳入が46億9,947万余円、歳出が44億6,740万余円で、実質収支は2億3,206万余円の黒字となり、単年度収支も1,780万余円の黒字となった。歳入では、国民健康保険税の収入率は80.3%で、前年度に比べ1.2ポイント増加したが、個人町民税の収入率と比べ依然として下回っている状況である。歳出では、保険給付費が前年度に比べ2.8%減少しているが、1人あたりの保険給付費は増加している現状を踏まえ、健康普及事業等での医療費縮小対策に努められたい。

後期高齢者医療特別会計においては、歳入が9億63万余円、歳出が8億3,921万余円で、実質収支は6,142万余円の黒字となり、単年度収支も2,299万余円の黒字となった。歳入では、保険料の収入率は97.8%で、前年度とほぼ同じ割合であったが、収入未済額は前年度に比べ93万余円増加した。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ8.3%増加した。

介護保険事業特別会計においては、歳入が29億399万余円、歳出が27億5,164万余円で、実質収支は1億5,235万余円の黒字となり、単年度収支も7,617万余円の黒字となった。歳入では、保険料の収入率が97.8%で、前年度とほぼ同じ割合であった。歳出では、保険給付費が0.3%と微増であったが、高齢化の進展に伴う介護需要の高まりが予測されるため、平成28年度から始まった生活支援体制整備事業や地域ケア会議推進事業の有効活用を図り、地域ケア体制の整備を進めていただきたい。

下水道事業特別会計においては、歳入が17億1,651万余円、歳出が16億5,909万余円で、実質収支は5,703万余円の黒字となったが、単年度収支は981万余円の赤字となった。歳入では、下水道受益者負担金と使用料を合わせた収入率は98.1%で、前年度に比べ0.5ポイント増加した。歳出においては、建設事業費が37.1%増加した。

下水道供用開始区域は、事業認可区域の77.5%であり今後も多額の建設事業費が見込まれるため、受益者負担金や使用料など収入確保に努められたい。

平成28年度の一般会計から特別会計への繰出金は、総額で18億5,710万余円であり、前年度と比較すると1億1,095万余円（6.4%）増加した。これは、主に国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したものであるが、特別会計は、特定の収入をもって特定の事業に充てることが原則であることから、各会計においては引き続き収入率の向上を図ったうえで、サービスの向上と効率的な事業運営に努められたい。

4 まとめ

全般的に事務事業の執行については、概ね適正に処理されたものと認められるが、決算審査や定期監査等において、指摘、指導した事項については、速やかに改善を図るとともに、事務処理については、法令、条例、規則等を遵守した執行はもとより、決裁過程におけるチェック機能の強化や指導の徹底などにより、適正に処理されるよう努められたい。

収入未済額や不納欠損額について、改善が見られるところもあるが、負担の公平性は原則であり、収入未済額が生じないよう現年度分の徴収率向上を図り新たな収入未済額の累積防止に努められたい。

末尾になるが、平成28年度は“交流人口の増加と定住人口の安定化”を目標に掲げた「大磯町第四次総合計画後期基本計画」のスタート年であり、後期基本計画の財源不足の解消と実効性確保のため「行政経営プラン」もスタートした。平成28年度予算においては、後期基本計画の着実な推進と継続的な取組みを踏まえ「子育て」、「教育」、「健康」、「観光」に力点を置いた編成が行われ、着実な事業執行が進められたものと感じる。

今後も人口減少や高齢化の進展は続くものとみられ、扶助費や公債費などの経常的経費の増加以外に、（仮称）リサイクルセンター整備事業、大磯港みなとオアシス推進事業及び公共下水道整備事業など臨時的に多額の費用を要する事業も山積している状況である。また、公共施設等の改修なども想定しておかなければならない。

このようなことを踏まえ、今後の行財政運営においては、財源の確保を優先し、また様々な視点からの事業の見直しや重点施策への配分などの検討を行い、後期基本計画実施計画や行政経営プランと連携を図り、安定した財政運営と町民福祉の向上に努められることを望むものである。